

# A Study on the Possibilities of Internet Surveys as Preliminary Survey: A Comparative Analysis with Face-to-Face Survey with Probability Samples

|       |   |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: eng<br>出版者:<br>公開日: 2017-10-05<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者:<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="http://hdl.handle.net/2297/40337">http://hdl.handle.net/2297/40337</a>             |

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



## 【Abstract】

The purpose of my thesis is to show that Internet surveys in which respondents are recruited as panel members are an important tool for social surveys and are suitable for use as preliminary surveys to allow analysis of the relations between unknown variables.

Because research projects in social science are both complex and sophisticated, large-scale quantitative surveys are needed. However, the implementation of traditional social surveys is increasingly difficult because of current limitations. In an effort to advance the state of research in the social sciences, and particularly in sociology, and to improve the quality of social surveys, we should critically revisit existing question items and create new items as needed.

In this context, social surveys that are unsuccessful in accomplishing their stated purposes consume limited resources, and follow-up research necessitates more human resources, higher costs, and more time. Proposals for new research should avoid pitfalls to the extent possible, which means that more preliminary surveys will be conducted in advance of large-scale surveys, with the intent of determining whether new findings would be obtained from new survey items. Therefore, it should be considered appropriate to employ Internet surveys, including those with non-random sampling and recruited panels, as preliminary surveys, even in fields for which Internet surveys have not previously been used for academic research.

Internet surveys covered in this study are of the following types: those that use web surveys for data collection; and those that recruit respondents from a list of potential respondents that survey companies use as a sample population (so-called “panels”). Previously, it has not been considered appropriate to employ Internet surveys in academic research because they rely on non-random sampling. In addition, owing to the characteristics of Internet surveys, the evaluation of study feasibility by Internet survey is not considered sufficient, even in the field of survey methodology.

My study is an examination of the similarity in the relations found between variables from two kinds of surveys. This is done by comparing data obtained through an Internet survey with data obtained through face-to-face interview surveys of randomly chosen respondents, as is done in traditional and academic surveys in Japan. According to basic frequently used items (variables) and conventional analytical models in social psychology as it relates to modern society, the results show strong similarity between the methods in the relations found between the variables. This is assessed through correlation difference tests, multiple regression analysis, and multi-population simultaneous analysis.

The results of my study imply that Internet surveys are suitable for preliminary surveys, where they could form an important part of social surveys. This may be of use to many in light of the difficulties surrounding academic social surveys.

## 【学位論文要旨】

本研究は、社会調査のプロセスを全体として評価するとき、モニター型インターネット調査を変数間関連の試行的な分析のための予備調査として利用することがたいへん適切である、と主張するものである。

複雑で変動の激しい現代社会を理解し、さまざまに生起する社会問題への対応や解決策を考えることは社会学の重要な仕事である。この現代社会における社会的事実を把握するための方法のひとつとして社会調査がある。量的社会調査による大量観察データを分析することで、計量社会学研究は社会的事実を把握し、人びとの社会生活を描き、理解することを可能にする。また、市場調査や世論調査などでも社会調査によって社会的現実を捉えようとする志向が広がっており、国や自治体の政策立案や決定においては社会調査データが重要な拠りどころとされるなど、現代における社会調査の重要性は論を俟たない。

しかし現在、この「社会調査の困難」が指摘されている。国民のプライバシーに対する意識の高まりとそれに伴う標本抽出台帳閲覧の難しさ、ライフスタイルや居住環境の変化などを背景に量的社会調査の実施が非常に難しくなっている。また、社会科学の諸分野における研究課題の複雑化・高度化にともない、量的社会調査の規模は大きくならざるを得ない状況もある。当該研究領域の発展のために、また、社会調査の質の維持・向上を図るために、既存の調査項目を批判的に検討し、かつ斬新な発想に基づく新規項目の設定を行うことが不可欠であるが、大規模調査はその実施に多大な人的、金銭的、時間的コストが必要となるため、研究目的が達せられない場合の損失は大きい。

そのため大規模調査においては、新しい研究課題を設定する際、予備調査（preliminary survey）というプロセスを取り入れる、または項目提案に（研究成果が得られそうかどうかの）なんらかの根拠情報が求められるようになってきている。この予備調査または根拠情報に、これまで学術調査で伝統的に用いられてきた調査法よりも実施コストが小さいモニター型インターネット調査を利用できるのではないか。

モニター型インターネット調査は、現在、市場調査において実施数や売上高ベースでもっともポピュラーな調査法であるが、非確率標本であるがために、これまで学術研究には利用されてこなかった。

ここで予備調査とは、新規の質問項目がその研究課題を明らかにするために有効かどうか、大きなコストがかかる本調査（main survey）に設定するほどのアウトカムが得られそうかどうかを査定する目的のために実施する調査で、かつ、その項目の試行的な統計分析が可能なサイズの調査のこととする。現在の社会調査環境を鑑みれば、社会調査においても費用対効果を意識することは重要である。したがって、限られた機会や資源は出来る限り本調査に投入して、最大限のアウトカムを目指すべきである。そのための見積もりをモニター型インターネット調査で行う。そうすることが調査全体をひとつのプロセスとして眺めたときの best practice といえるのではないか。

モニター型インターネット調査は、データ収集の方法としてはウェブ法を用い、標本抽出の方法として、公募型といわれる調査会社の募集に応じた人びとで構成された調査会社保有のモニター集団（パネル）から目標回答数充当法によって回答を得るもので、さまざまなタイプのインターネット調査の中で、現在、国内でもっとも多く用いられている調査方法である。

モニター型インターネット調査の調査方法論的研究は、国内では統計数理研究所、東京大学社会科学研究所、労働政策研究・研修機構によって行われている。これらの研究成果はたいへん重要なものであるが、モニター型インターネット調査はその性質から、統計的な検証および結果の一般化が難しく、調査方法論的研究がすでに十分行われたとはいえない。また、これらの先行研究は、モニター型インターネット調査が従来型の確率標本による社会調査の代替となり得るか、を研究課題としている。そのため研究方法としては、モニターによる回答の度数分布が代表性のある従来型調査と一致するかに関心が向けられる。しかし、社会調査データを分析するとき、われわれの研究関心は分布を知ることに限らず、変数間関連の有無やその大きさであることが多い。

そこで本研究では、この変数間関連に着目し、モニター型インターネット調査データの変数間の関連が、従来型の確率標本調査データのそれと類似するかどうかを分析することで、本調査の「代替」ではなく、本調査での研究成果を確実にするための「予備調査」としての利用可能性を検討することを研究課題とした。

この課題を、社会意識研究の基本的な項目（変数）用いて、相関係数の同等性の検定、重回帰分析の偏回帰係数の検定結果および信頼区間の重なり、標本が異なる母集団から抽出されたことを認めた上で同時に分析できる多母集団同時分析により検証した。使用したデータは、3つのモニター型インターネット調査（職業 web2011、SSP-W2012、SSP-W2013-1<sup>st</sup>）データと、比較基準となる国内の学術調査において伝統的に用いられてきた確率標本・個別面接法調査（SSP-I2010）データである。

個別の分析では、モニター型インターネット調査データは単純集計でみる属性や回答傾向では、SSP-I2010 データと違いがみられるものの、変数間関連の有無やその大きさについては類似していることが示された。SSP-I2010 データと SSP-W2012 データ、SSP-I2010 データと SSP-W2013-1<sup>st</sup>データの多母集団同時分析による精緻な比較でも、全体的な変数間関連構造は類似しているという結果を確認した。

モニター型インターネット調査は調査会社保有のモニターから非確率的な方法で対象者を選ぶが、この非確率的な方法のひとつに割当て法がある。たとえば、住民基本台帳人口データでは都道府県別、市区町村別、男女別、年齢階級別の人口がわかるので、これを用いて、住民基本台帳人口を母集団とみなして、都道府県と年齢階級を組み合わせたセルを作成し、母集団におけるセルの大きさに比例して回収数を割当ててくる。

本研究で用いたモニター型インターネット調査は、それぞれこの割り当てかたが異なっている。SSP-W2012 は、通常確率標本調査と同じ手続きで 250 地点（市区町村）を抽出し、この 250 セルでの割当て、SSP-W2013-1<sup>st</sup> は年齢階級（4 セル）と都道府県（47 セル）を組み合わせた 188 セルでの割当てを行っている。多母集団同時分析の結果からは、SSP-I2010 データと相対的に類似性が高いのは SSP-W2012 データであることも明らかとなった。

本研究の分析結果は、ある割り当てを行ったモニター型インターネット調査が変数間関連、とくに各要因の影響をコントロールした場合の独立変数の効果の有無やその大きさを  
知るための予備調査に利用することが可能であることを示している。分析結果および学術  
的な社会調査を取り巻く厳しい環境への対応を考えれば、モニター型インターネット調査  
を調査全体の1プロセス、すなわち予備調査として利用することが適切だといえる。

モニター型インターネット調査の性質について、十分に検証できなかった点もある。た  
とえば、まったく異なる調査方法（標本抽出、データ収集法）を用いた調査データの変数  
間関連がどうして類似するのか、についての数理的な論理を解明することには踏み込めな  
かった。また、類似する変数と類似しない変数はどのようなものか。データ収集法の違い  
と標本抽出法による違いのどちらが差異の源泉として大きいのか。予備調査としての質を  
相対的に高める割当てはどういったものか。

モニター型インターネット調査については、まだまだ明らかにすべき課題が多く残され  
ている。ひとつひとつ検証し、解決していくことがモニター型インターネット調査だけで  
はなく、その他の調査法（たとえば自記式／他記式、コンピュータ支援調査など）、そして  
社会調査法研究全体への貢献になるだろう。